

平成 26 年度 茨城県地域振興事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業収益			千円 66,323	千円
	1 営業収益		42,233	
		1 格納庫事業収益	39,773	
		2 その他の収益	2,460	
	2 営業外収益		24,060	
		1 受取利息及び配当金	176	
		2 受託事業収益	23,853	ヘリポート運営事業
		3 雑収益	31	
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

		3 その他特別利益	10	
2 土地造成事業収益			1,967,952	
	1 営業収益		1,689,269	
		1 土地売却収益	1,575,365	
		2 その他の収益	113,904	
	2 営業外収益		278,643	
		1 受取利息及び配当金	3,499	
		2 負担金	275,000	
		3 雑収益	144	
	3 特別利益		40	
		1 過年度損益修正益	20	
		2 その他特別利益	20	
収 入 合 計			2,034,275	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業費用			千円 51,993	千円
	1 営業費用		26,025	
		1 格納庫管理費	10,892	
		2 減価償却費	15,123	
		3 資産減耗費	10	
		2 営業外費用	25,438	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 受託事業管理費	23,853	ヘリポート運営事業
		3 消費税及び 地方消費税	1,565	
		4 雑支出	10	
		3 特別損失	30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
2 土地造成事業費用			6,456,490	
	1 営業費用		6,076,439	
		1 土地売却原価	1,602,915	
		2 一般管理費	143,937	
		3 資産減耗費	4,329,587	
	2 営業外費用		375,470	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,440	
		2 土地整備原価	275,000	
		3 消費税及び 地方消費税	10	
		4 雑支出	20	
	3 特別損失		3,581	
		1 過年度損益修正損	20	

		2 その他特別損失	3,561	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			6,508,483	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地造成事業 資本的収入			千円 1,210,000	千円
	1 他会計補助金		1,210,000	
		1 他会計補助金	1,210,000	
収 入 合 計			1,210,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫の事業支出			千円 1,441	千円
	1 建設改良費		1,441	
		1 事務費	4	
		2 工事費	1,437	
2 土地造成事業の支出			2,823,721	
	1 土地造成費		288,371	
		1 土地造成費	280,000	稲敷土地造成事業
		2 総係費	8,371	
	2 償還金		2,535,350	
		1 企業債償還金	2,535,350	
支 出 合 計			2,825,162	

平成26年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,474,315
減価償却費	15,123
資産減耗費	4,329,597
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,191
受取利息及び配当金	△ 3,675
支払利息	100,450
未収金の増減額 (△は増加)	3,455
未払金の増減額 (△は減少)	4,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,589,544</u>
小計	1,565,392
利息及び配当金の受取額	3,675
利息の支払額	<u>△ 100,450</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,617
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,334
一般会計からの繰入金による収入	<u>1,210,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208,666

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,535,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535,350
資金増加額（又は減少額）	141,933
資金期首残高	<u>1,005,221</u>
資金期末残高	1,147,154

平成 26 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	496,282	
	減価償却累計額	<u>△ 294,322</u>	201,960
	ロ 機械及び装置	1,343	
	減価償却累計額	<u>△ 1,274</u>	69
	ハ 工具器具及び備品	2,146	
	減価償却累計額	<u>△ 1,731</u>	415
	ニ 建設仮勘定		<u>35,696</u>
	有形固定資産合計		<u>238,140</u>
	固定資産合計		238,140
2	土 地 造 成		
(1)	分 譲 土 地		
	イ 分 譲 土 地		<u>4,478,410</u>
	分譲土地合計		4,478,410
(2)	土 地 造 成 勘 定		
	イ 土 地 造 成		<u>264,977</u>
	土地造成勘定合計		<u>264,977</u>

土地造成合計

4,743,387

3 流動資産

(1) 現金・預金

1,147,154

(2) 未収金

133,810

(3) その他流動資産

190

流動資産合計

1,281,154

資産合計

6,262,681

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

3,788,027

企業債合計

3,788,027

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等に
充てた長期借入金

1,500,000

他会計借入金合計

1,500,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

21,383

ロ 修繕引当金

6,615

引当金合計

27,998

固定負債合計

5,316,025

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に
充てた企業債232,673

企業債合計

232,673

(2) 未払金

70,071

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,740

引当金合計

1,740

(4) その他流動負債

330,142

(5) 原価見返勘定

167,456

流動負債合計

802,082

負債合計

6,118,107

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 繰入資本金

2,510,272

ロ 組入資本金

124,482

資本金合計

2,634,754

資本金合計

2,634,754

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

20,727

ロ 他会計補助金

1,305,000

ハ 受贈財産評価額

79,698

ニ その他資本剰余金	<u>670,000</u>		
資本剰余金合計		2,075,425	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	3,002		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 4,568,607</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,565,605</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,490,180</u>
資本合計			<u>144,574</u>
負債資本合計			<u><u>6,262,681</u></u>

平成 25 年度 茨城県地域振興事業予定損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 格納庫事業			
(1) 営業収益			
イ 格納庫事業収益	36,255		
ロ その他の営業収益	<u>1,868</u>	38,123	
(2) 営業費用			
イ 格納庫管理費	10,732		
ロ 減価償却費	<u>15,123</u>	<u>25,855</u>	
営業利益			12,268
(3) 営業外収益			
イ 受取利息及び配当金	216		
ロ 受託事業収益	22,194		
ハ 雑収益	<u>10</u>	22,420	
(4) 営業外費用			
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	10		
ロ 受託事業管理費	21,247		
ハ 雑支出	<u>2,050</u>	<u>23,307</u>	<u>△ 887</u>
経常利益			11,381
(5) 特別損失			
イ 固定資産売却損	10		
ロ 過年度損益修正損	10		
ハ その他特別損失	<u>10</u>	<u>30</u>	<u>△ 30</u>

(6) 予 備 費			
イ 予 備 費			<u>500</u>
2 土 地 造 成 事 業			
(1) 営 業 収 益			
イ 土 地 売 却 収 益	1,617,914		
ロ その他の営業収益	<u>111,040</u>	1,728,954	
(2) 営 業 費 用			
イ 土 地 売 却 原 価	1,204,020		
ロ 一 般 管 理 費	<u>109,650</u>	<u>1,313,670</u>	
営 業 利 益			415,284
(3) 営 業 外 収 益			
イ 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,999		
ロ 負 担 金	172,173		
ハ 雑 収 益	<u>480</u>	176,652	
(4) 営 業 外 費 用			
イ 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,367		
ロ 負 担 金	172,174		
ハ 雑 支 出	<u>3,229</u>	<u>291,770</u>	<u>△ 115,118</u>
経 常 利 益			300,166
(5) 特 別 損 失			
イ 過 年 度 損 益 修 正 損	20		
ロ その他特別損失	<u>20</u>	<u>40</u>	<u>△ 40</u>
(6) 予 備 費			
イ 予 備 費			<u>1,000</u>

当年度純利益	309,977
前年度繰越欠損金	<u>404,269</u>
当年度未処理 欠損金	<u><u>94,292</u></u>

平成 25 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	496,282		
減価償却累計額	<u>279,595</u>	216,687	
ロ 機械及び装置	1,343		
減価償却累計額	<u>1,199</u>	144	
ハ 工具器具及び備品	2,146		
減価償却累計額	<u>1,410</u>	736	
ニ 建設仮勘定		<u>34,372</u>	
有形固定資産合計		<u>251,939</u>	
固定資産合計			251,939
2 土 地 造 成			
(1) 分 譲 土 地			
イ 分 譲 土 地		<u>8,451,725</u>	
分譲土地合計		8,451,725	
(2) 土地造成勘定			
イ 土 地 造 成		<u>2,324,900</u>	
土地造成勘定合計		<u>2,324,900</u>	
土地造成合計			10,776,625

3 流動資産			
(1) 現金預金		1,005,221	
(2) 未収金		137,265	
(3) その他流動資産		<u>190</u>	
流動資産合計			<u>1,142,676</u>
資産合計			<u>12,171,240</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	22,242		
ロ 修繕引当金	<u>6,615</u>		
引当金合計		<u>28,857</u>	
固定負債合計			28,857

5 流動負債			
(1) 未払金		65,190	
(2) その他流動負債		330,142	
(3) 原価見返勘定		<u>282,112</u>	
流動負債合計			<u>677,444</u>
負債合計			706,301

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			

イ 繰入資本金	2,510,272		
ロ 組入資本金	<u>124,482</u>		
自己資本金合計		2,634,754	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	6,556,050		
ロ 他会計借入金	<u>1,500,000</u>		
借入資本金合計		<u>8,056,050</u>	
資本金合計			10,690,804
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	20,727		
ロ 他会計補助金	95,000		
ハ 受贈財産評価額	79,698		
ニ その他資本剰余金	<u>670,000</u>		
資本剰余金合計		865,425	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	3,002		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 94,292</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 91,290</u>	
剰余金合計			<u>774,135</u>
資本合計			<u>11,464,939</u>
負債資本合計			<u>12,171,240</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(-) 2	—	8,462	—	11,203	19,665	3,284	22,949
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	3,910	—	2,844	6,754	1,578	8,332
	合 計	—	(-) 3	—	12,372	—	14,047	26,419	4,862	31,281
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(-) 3	—	10,483	—	15,681	26,164	4,590	30,754
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	3,825	—	2,829	6,654	1,467	8,121
	合 計	—	(-) 4	—	14,308	—	18,510	32,818	6,057	38,875
比 較	損益勘定支弁職員	— △	(-) 1	— △	2,021	— △	4,478 △	6,499 △	1,306 △	7,805 △
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	—	85	—	15	100	111	211
	合 計	— △	(-) 1	— △	1,936	— △	4,463 △	6,399 △	1,195 △	7,594 △

上記のほか、嘱託報酬等 1,840 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	624	391	861	1,002	3,755	1,892	
	前 年 度	624	451	986	977	3,521	1,760	
	比 較	-	△ 60	△ 125	25	234	132	
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	本 年 度	-	4,382	1,140				
	前 年 度	396	8,555	1,240				
	比 較	△ 396	△ 4,173	△ 100				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,936	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分	210	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 2,146	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 2,146	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 -人 3人 前年度 4人 -人 4人 比較 △1人 -人 △1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 -人 退職 -人
手 当	△ 4,463	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,071	(1) 住居手当 △ 54 (2) 退職手当 △ 4,383 (3) 退職手当 2,350	住 居 手 当 自宅に係る住居手当の廃止 退 職 手 当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成25年4月1日～9月30日 55.86月分 平成25年10月1日～平成26年6月30日 52.44月分 平成26年7月1日以降 49.59月分 退 職 手 当 地方公営企業会計制度改正に伴う退職給付引当金の計上

				(4) 期末・勤勉手当 1,016	期末・勤勉手当 地方公営企業会計制度改正に伴う賞与引当金の計上
		2 その他の増減分	△ 3,392		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
25年10月1日 現在	平均給料 月額(円)	325,158	318,700
	平均給与 月額(円)	384,887	377,088
	平均年齢 (歳)	42.0	39.0
24年10月1日 現在	平均給料 月額(円)	291,167	318,700
	平均給与 月額(円)	344,652	377,088
	平均年齢 (歳)	35.7	38.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年10月1日 現 在	1 級	—	—	24年10月1日 現 在	1 級	1	25.0
	2 級	—	—		2 級	—	—
	3 級	2	66.7		3 級	2	50.0
	4 級	—	—		4 級	—	—
	5 級	1	33.3		5 級	1	25.0
	6 級	—	—		6 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	3	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	—	—	係 長 主 任	—	主 査	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (24年10月1日現在)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（2,350千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不能欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎事業年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

地域振興事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、ヘリコプター格納庫の経営（以下「格納庫事業」）と土地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡（以下「土地造成事業」）を行っていることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
セグメント資産	364,903	6,111,415	△ 213,637	6,262,681
セグメント負債	227,050	6,104,694	△ 213,637	6,118,107

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 26 年度において、退職手当として 5,241 千円を支給するため、5,241 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。